

平成22年 第2回定例会

予算決算常任委員会・防災農水商工分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 議案第2号「平成22年度三重県一般会計補正予算(第5号)」
..... 1

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に
基づく報告について 別添

平成22年10月
農水商工部

平成22年度9月補正予算 項目一覧表

(金額単位：千円)

事業名	現計 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	備考
緊急雇用創出事業				雇用創出：25人
家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業費	—	6,000	6,000	(委託) 雇用：4人
家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	—	3,057	3,057	(直接) 雇用：2人
農業水利施設状況調査緊急雇用創出事業費	—	4,000	4,000	(委託) 雇用：4人
「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費	29,935	5,158	35,093	(委託) 雇用：3人
観光関連緊急雇用創出事業費 (パールロード清掃事業費)	—	3,548	3,548	(委託) 雇用：12人
小計	29,935	21,763	51,698	
経済対策事業				
緊急経済対策設備投資促進補助金	150,866	100,000	250,866	設備投資、雇用創出
小計	150,866	100,000	250,866	
口蹄疫対策事業				
農業経営近代化資金融通事業費	132,129	1,250	133,379	畜産農家に対する利子助成
小計	132,129	1,250	133,379	
合計	312,930	123,013	435,943	

平成22年度9月補正予算 事業概要

区分	事業名	補正 予算額 (千円)	概要
雇用対策		21,763	新規雇用人数 25人
	家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業費	6,000	家畜伝染病発生時に迅速かつ的確に埋却処分等の防疫活動が行えるよう、畜舎や埋却処分地への重機等の搬入経路や道路幅員等の現地調査を実施する。 新規雇用 4人
	家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	3,057	家畜伝染病発生時に行う防疫行動を迅速かつ的確に遂行するため、畜産農場単位で防疫情報の収集・整理を行う。 新規雇用 2人
	農業水利施設状況調査緊急雇用創出事業費	4,000	隧道等の農業水利施設について、現地において目視及び写真撮影等でヒビ割れや欠落状況及び位置の調査を行い、今後の管理の指標となる資料を作成する。 新規雇用 4人
	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費 (6月補正予算の増額)	5,158	商店街等の活性化をはかるため、自ら活性化のためのイベント、社会貢献活動等を計画する商店街で、費用不足・人手不足により生ずる課題を抱えるところに対し、商店街の要望に適した人材を派遣する。 新規雇用 3人(10人→13人)
	観光関連緊急雇用創出事業費 (パールロード清掃事業)	3,548	パールロードの展望台の眺望を良くすることにより観光客の満足度の向上を図るため、支障となる雑木を除去する。 新規雇用 12人
経済対策		100,000	
	緊急経済対策設備投資促進補助金 (当初予算の増額)	100,000	新たな事業展開による企業の競争力を高めるとともに、新規雇用の確保や工場建設及び機械装置の導入に伴う地域経済の活性化をはかるため、生産施設や研究開発施設を新・増設する事業者に対して、経費の一部を補助する。
口蹄疫対策		1,250	
	農業経営近代化資金融通事業費 (当初予算の増額)	1,250	県内畜産農家の防疫対策強化のための経費増、肥育素牛の価格高騰リスクなどの経営圧迫要因に対する畜産経営の安定化をはかるため、農林漁業セーフティネット資金を借り入れた畜産農家に利子助成を行う。 融資枠 10億円
	合計	123,013	

平成22年 第2回定例会

予算決算常任委員会 防災・農水商工分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

交付決定実績調書	1
補助金等の交付実績	3
補助金等評価結果調書	12
補助金等の見直し状況	31

平成22年10月

農水商工部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-8 (1-28)	研究開発施設等立地促進補助金 (平成21年度)	Flash Alliance有限公司 代表取締役 佐藤 浩司 四日市市 山之色町800	500,000	次世代半導体集積回路の研究開発施設の増設に対して補助する。 株式会社東芝四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路 製造業	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
2-10 (1-1)	運輸事業振興助成交付金 (平成22年度)	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋 3-53-11	526,404	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由)産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠)農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策)地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策)活力ある地域産業の振興 (目標)経営基盤の強化	自治事務次官通達(昭和51年11月8日付け自治府第112号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工 総務室	
2-24 (1-86)	小規模事業支援費補助金 (平成22年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	808,169	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	金融経営室	

第2-3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-16 (2-5)	小規模事業支援費補助金 (平成21年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	828,743	818,898	旅費交付による増額及び人事異動、期末手当改定による減額	金融経営室	
2-17 (2-16)	同上	同上	同上	818,898	818,883	若手後継者育成事業費所要額の減少による減額	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	542,052	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
2	同上	同上	社団法人三重県バス協会	32,123	同上	同上	
3	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人三重県農林水産支援センター	17,821	同上	農業経営室	
4	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	26,869	同上	同上	
5	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議員手当等負担金及び農業会議助成金	三重県農業会議	26,960	同上	同上	
6	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金利子補給金	三重県信用農業協同組合連合会	14,679	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付要綱	同上	
7	同上	同上	三重四日市農業協同組合	14,808	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	18,877	同上	同上	
9	農産物の生産振興事業費	輸入急増農産物対応特別対策事業費補助金	四日市市	62,500	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
10	同上	同上	菟野町	22,500	同上	同上	
11	同上	茶花き生産振興対策事業費補助金	四日市市	18,557	同上	同上	
12	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	同上	39,160	同上	同上	
13	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
14	同上	食肉処理施設維持対策事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	同上	
15	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	松阪市	24,200	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
16	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	津市	20,570	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	
17	同上	同上	市場土地改良区	34,933	同上	同上	
18	同上	同上	桑名市	21,175	同上	同上	
19	同上	同上	多気町	10,284	同上	同上	
20	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	87,600	同上	同上	
21	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	143,504	同上	同上	
22	団体営ため池等整備事業	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	13,100	同上	同上	
23	三重用水事業負担金償還金	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	122,460	独立行政法人水資源機構法	同上	
24	木曾川用水負担金償還金	木曾川用水施設管理費負担金	同上	20,382	同上	同上	
25	団体営災害復旧事業費	団体営災害復旧事業費補助金	津市	16,334	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	同上	H2O繰越
26	同上	同上	津市	92,883	同上	同上	
27	同上	同上	松阪市	25,327	同上	同上	
28	同上	同上	名張市	28,679	同上	同上	
29	同上	同上	伊賀市	62,641	同上	同上	
30	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市	48,700	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
31	同上	同上	鈴鹿市	72,720	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
32	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市	36,980	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
33	同上	同上	伊賀市	670,608	同上	同上	
34	同上	同上	名張市	112,615	同上	同上	
35	同上	同上	明和町	297,420	同上	同上	
36	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市	19,800	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	95,451	同上	同上	
38	同上	同上	名張市	16,500	同上	同上	
39	同上	同上	玉城町	12,127	同上	同上	
40	同上	同上	明和町	27,555	同上	同上	
41	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業費交付金	いなべ市	15,524	同上	同上	
42	同上	同上	津市	18,184	同上	同上	
43	同上	同上	大台町	10,770	同上	同上	
44	同上	同上	名張市	64,472	同上	同上	
45	同上	同上	伊賀市	12,733	同上	同上	
46	団体営農村振興総合整備事業費	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	紀宝町	60,500	同上	同上	
47	同上	同上	御浜町	28,435	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
48	農村振興総合整備統合補助事業	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	東員町	13,915	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
49	山村振興特別対策事業	山村振興特別対策事業費補助金	度会町	31,539	同上	同上	
50	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費補助金	多気町	11,925	同上	同上	
51	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	14,155	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産資源室	
52	離島漁業再生支援交付金事業費	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市	12,782	同上	同上	
53	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	33,998	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則、漁業近代化資金融通法	水産経営室	
54	三重県漁業無線局負担金	三重県漁業無線局運営経費負担金	三重県超短波無線漁業協同組合	10,065	農水商工部関係補助金等交付要綱、平成21年度三重県漁業無線局運営経費負担等に関する協定書	同上	
55	漁業協同組合組織強化事業費	漁協等経営基盤強化対策事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	19,827	農水商工部関係補助金等交付要綱、三重県漁協等経営基盤強化対策事業利子補給	同上	
56	同上	経営合理化施設整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	97,500	農水商工部関係補助金等交付要綱、経営合理化施設整備事業非補助金交付要領	同上	
57	漁業経営構造改善事業	漁業経営構造改善事業費補助金	伊勢市	25,310	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
58	漁港海岸保全事業	漁港海岸保全事業費補助金	志摩市	10,500	同上	同上	
59	同上	漁港海岸老朽化対策緊急事業費補助金	伊勢市	19,194	同上	同上	H20繰越
60	緊急津波対策海岸保全事業	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	紀北町	12,250	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
61	緊急津波対策海岸保全事業	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	尾鷲市	16,100	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
62	漁村再生事業	漁村再生事業費補助金	南伊勢町	14,280	同上	同上	H20繰越
63	同上	同上	同上	72,000	同上	同上	
64	漁村再生事業	漁村再生事業費補助金	明和町	10,000	同上	同上	
65	同上	同上	鳥羽市	31,080	同上	同上	H20繰越
66	離島漁村再生事業	離島漁村再生事業費補助金	同上	231,501	同上	同上	
67	漁業集落環境整備事業	漁業集落環境整備事業費補助金	南伊勢町	10,920	同上	同上	
68	広域漁港整備事業	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市	74,432	同上	同上	
69	同上	同上	鳥羽市	122,996	同上	同上	
70	養殖基地機能向上事業	養殖基地機能向上事業費補助金	熊野市	27,580	同上	同上	
71	地域水産物供給基盤整備事業	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	四日市市	69,932	同上	同上	
72	同上	同上	鈴鹿市	28,000	同上	同上	
73	同上	同上	明和町	13,377	同上	同上	H20繰越
74	同上	同上	同上	17,920	同上	同上	
75	地域再生基盤漁港整備事業	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	鳥羽市	18,200	同上	同上	H20繰越
76	同上	同上	津市	35,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
77	漁業集落排水整備支援事業	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町	30,028	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
78	産業人材育成基盤整備事業	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	76,647	同上	産業集積室	
79	産業クラスター形成事業	「ナノ構造研究所」整備にかかる負担金	財団法人ファインセラミックセンター	18,200	協定書	同上	
80	地域経済国際化対応費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,188	協定書	同上	
81	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	136,875	農水商工部関係補助金等交付要綱	商工振興室	
82	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	同上	233,647	同上	同上	
83	オンリーワン企業育成プログラム費	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	56,366	同上	同上	
84	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	24,858	同上	同上	
85	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	127,968	同上	同上	
86	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	116,429	同上	金融経営室	
87	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	818,883	同上	同上	
88	同上	同上	桑名商工会議所	41,681	同上	同上	
89	同上	同上	四日市商工会議所	68,142	同上	同上	
90	同上	同上	鈴鹿商工会議所	52,308	同上	同上	
91	同上	同上	亀山商工会議所	23,337	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
92	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	津商工会議所	86,927	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
93	同上	同上	松阪商工会議所	43,962	同上	同上	
94	同上	同上	伊勢商工会議所	46,874	同上	同上	
95	同上	同上	鳥羽商工会議所	31,745	同上	同上	
96	同上	同上	上野商工会議所	34,481	同上	同上	
97	同上	同上	名張商工会議所	34,970	同上	同上	
98	同上	同上	尾鷲商工会議所	25,781	同上	同上	
99	同上	同上	熊野商工会議所	33,011	同上	同上	
100	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,990	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	
101	中小企業金融対策事業	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	397,098	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
102	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	51,440	同上	同上	
103	同上	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	51,820	同上	同上	
104	同上	同上	株式会社三重銀行	17,422	同上	同上	
105	同上	同上	株式会社第三銀行	35,747	同上	同上	
106	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	12,544	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
107	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	
108	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想関連産業等立地促進補助金	味の素株式会社	46,125	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想関連産業等立地促進補助金交付要領	同上	
109	同上	同上	JSR株式会社	70,000	同上	同上	
110	同上	同上	株式会社イーテック	59,000	同上	同上	
111	同上	同上	株式会社きもと	100,000	同上	同上	
112	同上	同上	東ソー株式会社	100,000	同上	同上	
113	同上	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	三菱化学株式会社	96,377	企業立地促進条例、同施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領	同上	
114	同上	研究開発施設等立地促進補助金	シンフォニアテクノロジー株式会社	69,191	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
115	同上	同上	NTN株式会社	100,000	同上	同上	
116	同上	同上	日本ポリプロ株式会社	170,580	同上	同上	
117	同上	同上	Flash Alliance 有限会社	100,000	同上	同上	
118	同上	同上	パナソニックエレクトロデバイス株式会社	28,623	同上	同上	
119	同上	同上	尾鷲名水株式会社	22,979	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
120	県南部への産業誘致対策事業費	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市	105,661	企業立地促進条例、同施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領	企業立地室	
121	農商工等連携促進事業費	三重県農商工連携促進事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	15,999	三重県農商工等連携促進事業費補助金交付要領	科学技術・地域資源室	
122	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	33,190	農水商工部関係補助金等交付要綱	観光・交流室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-1	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	-	542,052	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するもので、公益性を有する。 (必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。 (効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。 (交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。 (その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-1	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	—	87,600	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 農業用排水施設51施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-3	農地・水・環境保全向上対策事業費	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	94,412	143,504	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱(公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。 (必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が「新しい時代の公」としてふさわしいものとなっている。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水・環境保全向上対策実施要綱及び農地・水・環境保全向上対策交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-2	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	128,463	122,460	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-1	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	92,883	<p>(根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 (公益性) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律により、公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図るため、農地等が災害により被害を受けた場合は災害復旧事業に要する費用を国が補助することとなっている。 (必要性) 異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧することにより、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与する目的から本補助金は必要である。 (効果) 農地67件、農業用施設25件の災害復旧を行うことにより、農林水産業の維持及びその経営の安定に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律及び三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱に基づき、国が行った災害査定及び増嵩申請により補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-14	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1-1	—	112,615	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-2	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	—	95,451	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-7	漁村再生事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	24,000	72,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁村再生計画に基づき、地形的制約により用地が不足している漁村を活性化させるため、阿曾浦漁港の海岸保全施設整備事業により閉鎖された船溜まりにおいて用地整備を行い、漁業活動の促進及び労働環境の改善に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、漁業集落内の環境整備であることから、漁村再生交付金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-11	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891三重県合同ビル5階	73,777	76,647	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本補助金により運営される高度部材イノベーションセンター(AMIC)は、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人・組織・機関などの交流・融合により持続的にイノベーションを創出し、本県のものづくり産業の競争力強化につなげるプラットフォームとして位置づけられている。県内産業の競争力強化を図ることは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであり、県が支援を行うことは妥当である。</p> <p>(必要性) 近年益々激化する国際競争、地域間競争において、県内産業の競争力を維持するためには、県内の産業構造を、持続的なイノベーションの創出により、知識集約型の産業構造へと転換することが重要かつ緊急の課題となっており、AMICにおける取組を支援する必要がある。</p> <p>(効果) AMICでは、中小企業の課題解決から、産業人材の育成、最先端の研究開発を一カ所で実施しており、これまでの取組を通じて、県内企業のネットワークの強化や技術力の向上、高度な技術や技能を有する人材の輩出につながっている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難であり、その交付基準及び交付金額は妥当である。</p>	産業集積室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-6	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	142,565	136,875	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) この補助金は、本県における新産業の創出を促進することを目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに、雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。 (必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャー的活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)を上回る部分は、県の補助金以外に資金を確保することが困難であることから、この補助事業の実施が必要である。 (効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通)段階に至るまでの各段階への支援を、体系的、総合的に実施したことにより、事業化や起業が促進されるとともに、売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。 (交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関として、ワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。 (その他) 一層の効果を発揮するために、ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-7	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	238,214	233,647	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設費にかかるものであり、国から、地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による債務を、三重県と津市が6対4の割合で償還するために必要なものである。また、このことは、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書によるものである。</p> <p>(効果) 償還については円滑に行われている。また、地域経済を支える戦略的な産業振興という施策(既存産業の高度化・高付加価値化の促進/中小企業の製造品出荷額実績 全国順位第12位)目標を達成することができ、本事業も一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金に依らなければ、事業実施が困難である。国から地域産業創造基盤整備事業として、借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書により、適正に補助している。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-9	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	71,902	56,366	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、中小企業が技術の高度化に取り組み、競争力の強化を図ることは、地域経済の活性化にも繋がるものであるが、経営資源に一定の限界がある中小企業にとっては、リスクが大きく、取組の意欲を活性化するために、県が補助金により支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。 (必要性) 中小企業は、地域経済の牽引役としての役割を担っているが、近年の経済情勢の変化により大変厳しい状況が続いている。中小企業の技術力の高度化を促進し競争力を高めることで、地域経済の活性化に繋げていく必要がある。 (効果) 豊富な職務経験、知識、技術、人脈を持った技術相談コーディネーターにより、企業訪問を通じた課題解決に向けた助言や連携支援を行った。また、技術開発支援事業においては、特許出願や製品化などに繋がった研究開発もあり、成果はあがっている。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-8	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	129,051	127,968	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、自立的発展や経営革新を促す当該事業は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に不可欠である。また、中小企業にとっての情報化対応は、急速に高度情報化社会が進展する中、強化すべき経営基盤の1つである。これら中小企業の経営革新や経営基盤強化を促進する事業に対し、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内中小企業は、競争の激化に伴い、発注企業からの多品種小ロット、短納期、低コストといった厳しい発注条件を受けざるを得ない状況にある。またIT経営を単なる業務の効率化だけでなく、下請けからの脱却、業務の可視化による戦略的経営の推進など、経営力を高めるツールとして積極的に活用していく必要がある。そこで、受注の確保や下請取引の適正化・円滑化、及び情報化に必要なハード・ソフトの導入や人材の育成等を促進するため、当該補助金により様々な支援事業を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 広域商談会の開催等により、県内中小企業の取引あっせんを推進し、20件の成約実績があった。また、中小企業への有益情報の提供やITセミナーなどの支援は、利用者の高い満足度を得ており、中小企業の競争力の強化に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-7	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891番地	118,496	116,429	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-5	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	828,743	818,883	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。 (必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。 (効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-6	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	87,151	86,927	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性)津商工会議所が行う小規模事業者の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実等を目的としたこの補助金は、同会議所管内約7千の小規模事業者の振興と安定を図り、もって地域経済の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 多数の小規模事業者の振興を図るためには、当該事業者の状況やニーズを詳細に把握している同会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同会議所の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談、講習会の開催、創業・経営革新支援等)を実施したことにより、多くの小規模事業者の売上の維持、増加、必要資金の融資、新規創業事業者の輩出、経営革新計画の認定等が行なわれ、それら事業者の経営の改善と安定を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同会議所は商工会議所法に基づき設立され、地域の事業者で組織される団体であるため、県が小規模事業者を支援するにあたって、小規模事業者支援促進法に基づき、同会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-4	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3丁目 399番地	-	397,098	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で15,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-8	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	三菱化学株式会社	—	96,377	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領 (公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。必要性はきわめて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、自動車・情報電子業界等への提案型研究開発施設の新規立地がなされ、産業構造の高度化、当該事業所の国内拠点化に繋がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-7	研究開発施設等立地促進補助金	日本ポリプロ株式会社	—	170,580	<p>(根拠)</p> <p>三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設等立地促進補助金交付要領(公益性)</p> <p>企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性)</p> <p>企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果)</p> <p>建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、高付加価値型樹脂に関する研究開発施設の増設がなされ、産業構造の高度化、当該事業所の国内拠点化に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	新規参入希望者トライアル雇用支援事業費補助金	廃止	国の緊急経済対策として実施していたが、事業実施期間終了により廃止	農業経営室	
2	企業参入促進支援事業費補助金	同上	国の緊急経済対策として実施していたが、事業実施期間終了により廃止	同上	
3	水田営農システム高度化事業費補助金	同上	国の事業廃止により廃止	同上	
4	農業再生・農村改革新プランモデル実証事業費補助金	新設	農業・農村の振興に関する条例や基本計画の検討を踏まえ、農を起点とした地域活力向上活動を誘発するしくみの構築を目指したモデル的な取組を行う事業として新設	同上	
5	雇用型法人等生産基盤強化事業費補助金	同上	緊急雇用対策として新設	同上	
6	次世代経営者育成モデル事業費補助金	同上	緊急雇用対策として新設	同上	
7	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	同上	緊急経済対策として新設	農畜産室	
8	みえの安全安心農業実践モデル産地育成事業費補助金	リフォーム(改善)	多品目適量産地を育成するため、多品目適量産地育成事業費補助金としてリフォームした。	同上	
9	伊勢茶経営安定緊急対策事業費補助金	廃止	平成22年度に県の推進事業として「伊勢茶のあるくらしづくり推進事業」を新規に実施し、伊勢茶の知名度向上、販路開拓に取り組むため、本事業による支援を終了。	同上	
10	知的財産活用産地再生モデル事業費補助金	同上	野菜や果実の生産振興に向け、地域資源の高付加価値化を目指したモデル的な産地改革・再生を支援した。予定の終期年度を迎え廃止。	同上	
11	新たな需給調整システム確立推進事業費補助金	同上	戸別所得補償制度等国の政策変更に伴い廃止。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	戸別所得補償制度推進事業費補助金	新設	戸別所得補償制度等国の政策変更に伴い新設。	農畜産室	
13	米政策転換対応地域モデル実践推進事業費補助金	同上	戸別所得補償制度等国の政策変更に対応したモデル活動の実践を支援するため新設。	同上	
14	新規需要米普及推進事業費補助金	同上	緊急経済対策として、戸別所得補償制度等国の政策変更により重点化された新規需要米(米粉用米、飼料用米)を活用した新たなビジネス創出を支援するため新設。	同上	
15	農業水利施設管理体制づくり緊急支援事業費補助金	廃止	地域住民と連携して持続可能な管理体制を構築するため、水路施設の改修や管理道路路面補修等、多面的機能を発揮するための活動を地域住民とともにやり、地域住民が施設の管理活動に参加することを支援した。 土地改良区が行っている管理体制整備への意識付けにつなげることができたため、本事業による支援を終了する。	農業基盤室	
16	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費補助金	同上	事業完了に伴う廃止	農山漁村室	
17	中山間地域の地域力再生モデル支援事業費補助金	同上	事業完了に伴う廃止	同上	
18	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	新設	本年度から県経由の事業に変更となったため	同上	
19	資源増大実証事業費補助金	廃止	事業終了に伴う廃止	水産資源室	
20	離島漁業再生支援交付金	同上	H18年度から継続して漁場の生産力向上及び創意工夫を活かした新たな取組などの漁場再生活動を支援し、離島漁業の再生を図ってきたが、H22年度以降、交付金交付見込みが無いため廃止する。	同上	
21	カサゴ資源増大事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
22	みえの養殖魚信頼強化促進事業費補助金	新設	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業で行っていた消費者に対する養殖魚の安全性等啓発事業部分を新規事業として新設した。	水産資源室	
23	真珠養殖生産性向上等支援事業費補助金	新設	緊急経済・雇用対策事業として新設した。	同上	
24	真珠養殖生産性向上等支援事業費補助金	廃止	緊急経済・雇用対策事業としてH21年度から実施し、当初予定どおりH21年度末の事業終了に伴い廃止した。	同上	
25	国際漁業再編緊急経済対策事業費補助金	新設	国際規制の強化により操業の維持に支障が生じ、再編整備のため減船を行った遠洋まぐろ延縄漁業者が行う、新規事業への取組等の経営強化を支援する事業として新設した。	同上	
26	国際漁業再編緊急経済対策事業費補助金	廃止	国の国際漁業再編対策に基づき、実施された遠洋まぐろはえ縄漁業の減船に伴う事業であったため、平成21年度のみで廃止した。	同上	
27	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助金	休止	平成21年度に三重外湾漁協が合併し、当該事業の対象漁協が合併で吸収され単独で無くなったため、平成22年度をもって休止する。	水産経営室	
28	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	新設	平成21年度に三重外湾漁協が合併し、欠損金の解消を図り、黒字経営の維持のための販購買事業及び事業管理に係る事業支援部分を新設した。	同上	
29	経営健全化促進事業利子補給補助金	同上	同上	同上	
30	経営合理化施設整備事業費補助金	同上	同上	同上	
31	漁業経営構造改善事業費補助金	リフォーム(統合)	強い水産業づくり交付金等により、地方公共団体や漁業協同組合等が事業主体となって行う非公共施設整備事業への補助を強い水産業づくり施設整備事業費補助金として統合した。	水産基盤室	
32	水産物流通対策事業費補助金	同上	同上	同上	
33	漁港漁村活性化対策事業費補助金	同上	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
34	内水面環境活用総合対策事業費補助金	リフォーム(統合)	強い水産業づくり交付金等により、地方公共団体や漁業協同組合等が事業主体となって行う非公共施設整備事業への補助を強い水産業づくり施設整備事業費補助金として統合した。	水産基盤室	
35	漁村コミュニティ基盤整備事業費補助金	同上	同上	同上	
36	養殖基地機能向上事業費補助金	廃止	事業計画の完了に伴う廃止	同上	
37	離島漁村再生事業費補助金	同上	事業計画の完了に伴う廃止	同上	
38	中小企業の事業化・市場化支援補助金	廃止	緊急経済対策事業であったため廃止。 なお、一部メニューについては、中小企業の市場化支援事業費補助金(商工振興室)として継続。	産業集積室	
39	研究者人材育成支援モデル事業補助金	同上	本事業を拡充した「高度部材開発中核人材育成事業」が、国の平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)に採択され、本事業の目的である研究者の育成機能の強化・充実が採択事業を通して実施できることから、本事業(本補助金)を廃止。	同上	
40	地域産業担い手の技能者育成事業費補助金	新設	平成19年度から21年度まで実施した北勢地域の工業高校を対象とした国事業「工業高校実践教育導入事業」にて、技能者の人材育成システムを構築した。北勢地域の取り組みを中勢・南勢地域に拡大することにより、本県におけるものづくりに関する技能の向上と継承を継続するために平成22年度当初予算にて新設。	同上	
41	低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金	同上	県内企業が、大幅な市場拡大が見込まれる環境・エネルギー関連分野の市場を獲得していくためには、研究開発を進めて高い技術力を身につけていく必要がある。そこで、当該分野に係る研究開発のステップアップを支援する必要があるが、技術シーズの評価とニーズの調査を行い自社のシーズを見極める取組に対する支援制度がなかったため、新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
42	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費補助金	同上	三重県内企業の受注拡大及び販路拡大、並びに試作を発注した企業の課題解決及び製品実用化の支援を行うために必要な経費を助成することにより、優れた技術等を有する県内の中小企業が連携して組成する中小企業群による「試作品づくり」の受注に向けた取組を促進することを目的としたもので、緊急経済対策の一環として新設した。	産業集積室	
43	緊急経済対策試作品づくり等支援事業費(海外連携分)補助金	同上	海外の企業・研究機関等との連携により、新製品や独自技術の開発をめざして行う試作品づくり等に要する経費を補助することにより、県内企業の技術力の向上および競争力の強化を図るために新設した。	同上	
44	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	新設	国により平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)が平成22年度から「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」へと見直しがなされたことから、国事業に対応するために「中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金」を新設した。	同上	
45	高度部材開発中核人材育成事業費補助金	廃止	国の平成21年度補正公募事業(経済産業省「次世代産業創出人材育成・雇用拠点事業」)に対応した事業として平成21年度に「高度部材開発中核人材育成事業」を実施し、当初目的通りの実績を得た。国により平成22年度から「中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業」へと見直しがなされたことから本補助金は廃止。	同上	
46	中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金	リフォーム(改善)	補助金の交付の基準及び額、他の補助金とのすみわけを明確にするため、交付対象者、対象事業の内容及び上限額を見直した。	商工振興室	
47	芸術系大学連携事業費補助金	新設	県内中小企業者等の技術や事業に、芸術を活用した斬新なデザインやアイデアを取り入れて、新たな商品開発や事業展開の導入を促進するため創設した。	同上	
48	がんばる商店街集客促進事業費補助金	同上	平成21年度に実施したがんばる商店街集客促進モデル事業の成果を他の商店街に波及させ、商店街における中小商業の活性化を図るため。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
49	商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金	同上	平成21年8月に地域商店街活性化法が成立したことを受けて、これに基づいて事業計画を策定しようとする商店街を支援し、地域の活性化に寄与するため。	商工振興室	
50	ものづくり産業販路開拓支援事業費補助金	同上	受注が減少している県内製造業中小企業の新たな販路開拓を支援することを目的として、効果的・効率的なPRを行い、実効的な販路開拓を支援するため新設した。	同上	
51	中小企業の市場化支援事業費補助金	新設	県内中小企業の活性化を図ることを目的とし、中小企業者等が新たな販路開拓のために取り組むマーケティング調査、展示会等への出展に必要な経費を補助するため、新設した。	同上	
52	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	新設	緊急経済対策として新設	金融経営室	
53	基幹産業立地促進補助金	リフォーム(拡大)	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	企業立地室	
54	パレー構想先端産業等立地促進補助金	同上	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	同上	
55	研究開発施設等立地促進補助金	同上	「環境・エネルギー関連分野」の企業誘致を進めるとともに、生産施設又は研究開発施設の拠点化に向けた取組を行う企業の誘致を進めるため、制度を改正した。	同上	
56	緊急経済対策設備投資促進補助金	新設	国内経済状況が依然厳しい中、新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の潜在的な設備投資意欲を後押しすることで、新たな事業展開による企業の競争力を高めるとともに、新規雇用の確保や工場建設及び機械装置導入に伴う地域内での様々な需要の増加による地域経済活性化を図るため、生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対し、経費の一部を補助する制度を新設した。	同上	
57	地域資源活用型産業活性化事業費補助金	同上	経済対策と雇用対策を目的とし、生産設備等の導入と、1名以上の新規常用雇用を条件とする補助金を、平成22年度当初予算にて新設した。	科学技術・地域資源室	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
58	中小企業等知的財産 戦略的活用支援事業 費補助金	リフォーム(拡大)	事業者の、特許・商標等知的財産に対する意識の高まりに 対応するため、平成22年度当初予算より、補助対象に「国 内出願助成」を追加した。	科学技術・地 域資源室	
59	三重県農商工連携促 進事業費補助金	廃止	みえ農商工連携推進ファンド助成金が新設されたことに伴う 廃止	同上	
60	魅力ある観光地グ レードアップ支援事業 費補助金	リフォーム(拡大)	『観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に 関する法律』による滞在型観光地形成を促進するため、補 助対象となる事業の追加を行った。	観光・交流室	